

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第12期) 至 平成13年3月31日

株式会社エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第12期) 至 平成13年3月31日

近畿財務局長 殿

平成13年6月25日提出

会 社 名 株式会社エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保敏志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06(6765)0670

連絡者 取締役管理部長 川上 優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社エスケイジャパン東京営業所 東京都台東区蔵前四丁目33番7号
株式会社大阪証券取引所 大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共37枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	43
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)			4,332,724	5,030,532	5,090,207
経常利益 (千円)			328,276	440,819	324,154
当期純利益 (千円)			160,550	242,454	163,658
純資産額 (千円)			1,022,325	1,575,986	1,663,002
総資産額 (千円)			2,045,743	2,628,705	2,625,924
1株当たり純資産額 (円)			5,449.75	468.56	494.43
1株当たり当期純利益 (円)			904.34	77.07	48.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			-	75.41	47.89
自己資本比率 (%)			50.0	60.0	63.3
自己資本利益率 (%)			15.7	18.7	10.1
株価収益率 (倍)				8.2	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				308,101	52,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				48,287	51,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				194,642	154,678
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			422,413	876,869	826,678
従業員数 (人)			81	87	92

(2) 提出会社の経営指標等

売上高 (千円)	3,369,144	3,417,257	3,884,801	4,340,206	4,400,886
経常利益 (千円)	187,714	207,365	324,761	436,061	324,376
当期純利益 (千円)	108,674	96,179	157,279	239,318	166,659
資本金 (千円)	189,093	189,093	218,852	336,002	336,002
発行済株式総数 (千株)	167,194	167,194	187,591	3,363,865	3,363,865
純資産額 (千円)	693,136	789,315	1,006,092	1,552,490	1,642,317
総資産額 (千円)	1,711,946	1,676,164	1,952,612	2,491,502	2,478,913
1株当たり純資産額 (円)	4,145.70	4,720.95	5,363.22	461.52	488.22
1株当たり配当額 (円)	-	-	旧株50.00 新株25.35	15.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	936.69	575.25	885.91	76.07	49.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	74.43	48.76
自己資本比率 (%)	40.5	47.1	51.5	62.3	66.3
自己資本利益率 (%)	21.9	13.0	17.5	18.7	10.4
株価収益率 (倍)				8.3	8.1
配当性向 (%)	-	-	5.6	21.1	24.2
従業員数 (人)	44	52	59	63	68

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成11年3月期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 提出会社の第11期の1株当たり配当額15円は、上場記念配当5円を含んでおります。
 4. 提出会社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 5. 第8期、第9期及び第10期において未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
 6. 提出会社は第8期の平成8年4月1日付で、額面変更(50,000円から500円)のための合併を行い、実質上の存続会社である旧株式会社エスケイジャパンの50,000円額面株式1株に形式上の存続会社である株式会社喜六の500円額面株式100株を割り当てております。
 7. 提出会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期、第10期、第11期及び第12期の財務諸表について、中央青山監査法人(中央監査法人は、平成12年4月1日付で青山監査法人と合併し、中央青山監査法人に名称変更)の監査を受けておりますが、第8期の財務諸表につきましては監査は受けておりません。
 8. 従業員数は第11期より就業人員数を表示しております。

2.沿革

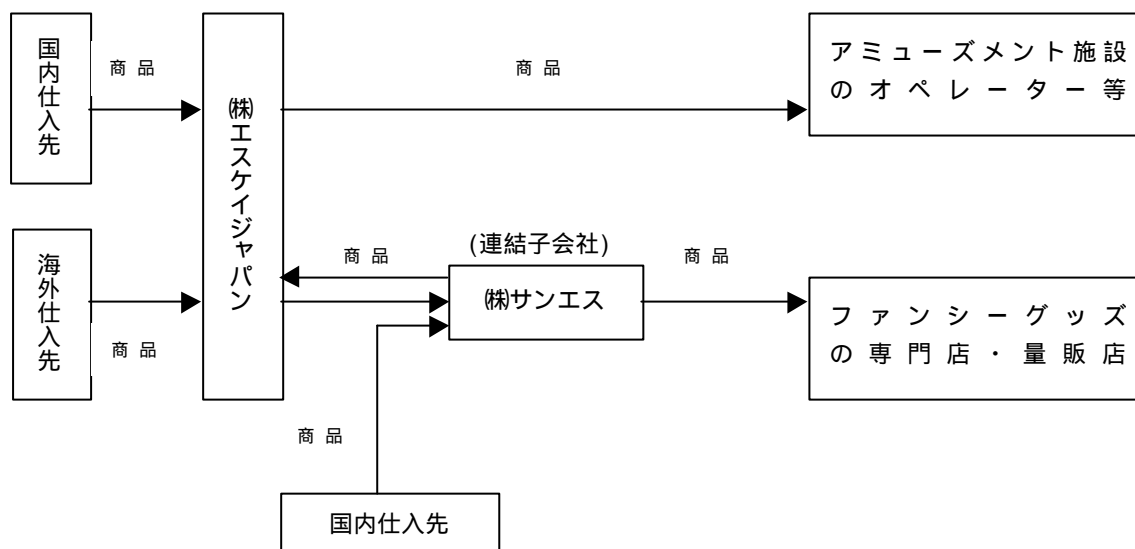
年 月	概 要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成9年6月	株式会社エポック社と、ドラえもんキャラクター商品の委託製造・売買契約を締結
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転

3. 事業の内容

当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエスによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(株)サンエス	大阪市中央区	千円 10,000	ファンジ [®] グッズ [®] の 卸 販 売	% 100	営業上の取引。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の貸与あり。	

(注) (株)サンエスについては、売上高の連結売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売 上 高	825,266千円
	(2) 経 常 損 失	281千円
	(3) 当 期 純 損 失	3,396千円
	(4) 純 資 産 額	30,736千円
	(5) 総 資 産 額	244,976千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事 業 の 部 門 別	従 業 員 数
アミューズメント業界向け販売事業	68 人
物 販 業 界 向 け 販 売 事 業	24 人
合 計	92 人

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
68 人	27.8 才	3.3 年	4,020,870 円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエスへの出向社員24名は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のキャラクター業界は、一般的な景気の低迷に加え、少子高齢化や遊びの多様化といった問題、さらにモバイル端末の爆発的普及により若年層の時間と支出を奪われたこと、また圧倒的にメジャーなキャラクターが不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられているといった厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループではネットワークの良さを全面に活かし、全国のオペレーター、小売店への密着した販売活動を展開しました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高50億90百万円（前連結会計年度比1.2%増）と増収となりましたが、粗利益率の低下が影響し、経常利益3億24百万円（前連結会計年度比26.5%減）、当期純利益1億63百万円（前連結会計年度比32.5%減）と減益となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

アミューズメント業界向け販売事業

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、従来の「ドラえもん」や「サンリオキャラクター」に加えて、「頭文字（イニシャル）D」の商品が大ヒットとなり、売上高の増加に大きく貢献しました。また、ショッピングセンター系オペレーターと路面店への販売は、それぞれ4億35百万円（前連結会計年度比9.5%増）、2億47百万円（前連結会計年度比5.5%増）と順調でしたが、先行企画商品の開発が不十分であったため、メーカー系および量販店系オペレーターへの販売は、それぞれ5億7百万円（前連結会計年度比8.6%減）、2億78百万円（前連結会計年度比7.9%減）と前年を下回る結果となりました。

また、当連結会計年度から本格的な活動を開始したSP部門ですが、本来のSP向け商品の企画・販売に止まらず、ワンプライスショップ（100円均一ショップ、300円均一ショップ等）への営業活動も積極的に行った結果、46百万円の売上高を上げることができました。

以上のような結果で、売上高43億14百万円（前連結会計年度比2.1%増）と増収となりました。

物販業界向け販売事業

物販業界向け販売事業におきましては、主力とする携帯電話関連グッズの売上は3億87百万円（前連結会計年度比6.7%減）となり、なかでも携帯電話アクセサリーの需要が減少し、ヒット商品の不足とあわせ売上が大きく落ち込みました。

当連結会計年度より商品部の機能を東京に集約し商品調達力の強化とファンシー・バラエティ雑貨の品揃えの拡充を図りましたが、携帯電話関連グッズの落ち込みを補うのに充分でなく、一方販売面では九州地区は売上を伸ばしたものの東京・大阪地区が厳しい状況が続き前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上のような結果で、売上高7億75百万円（前連結会計年度比3.7%減）と減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険解約による返戻金収入等の要因により一部相殺されたものの、借入金等の負債の減少、税金等調整前当期純利益が305百万円（前連結会計年度比30.6%減）と低調であったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、当連結会計年度末には826百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が305百万円（前連結会計年度比30.6%減）と低調であったこと、法人税等の支払額及び棚卸資産等が増加したこと等により、52百万円の収入（前連結会計年度比255百万円82.8%減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険解約による返戻金収入が122百万円あったことや福岡営業所移転に伴う設備売却収入が49百万円あった一方で、福岡営業所の移転を中心とする設備関連支出（79百万円）及び保険積立による支出（21百万円）があったことなどにより、51百万円の収入（前連結会計年度比99百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、利益処分による配当金の支払額70百万円に加え、借入金の純減額が84百万円あったこと等により、154百万円の支出（前連結会計年度比349百万円減少）となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

			前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
			売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	554,845	11.0	507,002	10.0	91.4
		量販店系	302,659	6.0	278,800	5.5	92.1
		ショッピングセンター系	397,851	7.9	435,830	8.6	109.5
		路面店	2,510,310	49.9	2,647,398	52.0	105.5
		遊園地等	94,144	1.9	91,595	1.8	97.3
	ディストリビューター	365,107	7.3	307,998	6.0	84.4	
	S P 部門			46,057	0.9		
小 計			4,224,919	84.0	4,314,686	84.8	102.1
物 販	問 屋		137,997	2.7	89,026	1.7	64.5
	小売店		667,614	13.3	686,493	13.5	102.8
小 計			805,612	16.0	775,520	15.2	96.3
合 計			5,030,532	100.0	5,090,207	100.0	101.2

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. S Pとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
自社企画商品	87,328	1.7	106,914	2.1	122.4
キャラクター商品	1,247,907	24.8	1,169,473	23.0	93.7
仕入商品	3,695,295	73.5	3,813,817	74.9	103.2
合 計	5,030,532	100.0	5,090,207	100.0	101.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

長引く景気の低迷は、消費者の意識にも影響を及ぼし、所得や雇用への不安がさらに消費の抑制をもたらしました。金融業界がバブル期に抱えた負の遺産の処理を進め、生き残りをかけ様々な構造改革に取り組んでいるように、当業界でも構造改革の努力が必要であり、過去の常識の範囲内ではばかり考えては生き残ることができない時代になるものと思われまます。

こうした情勢を踏まえ、アミューズメント業界向け販売事業におきましては、既存の4拠点に加えて、当連結会計年度から発足したチェーン店・メーカー系取引先への商品企画を専門に行う部署と、2年目を迎えたS P部門を、第二、第三の柱にするべく底上げを図り、売上高のボリュームアップを推進いたします。

また、物販業界向け販売事業におきましては、主力とする商品群、中でも携帯電話アクセサリーの売上は翌連結会計年度以降も厳しい状況が続くと見込まれるなか、前連結会計年度に引き続き商品調達力の強化、自社企画商品の開発により商品構成を見直し、バラエティグッズ部門の商品の拡充と販売の強化を推進してまいります。

さらに、当連結会計年度は実現できませんでしたが、当社グループの事業に関連性があり、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M & Aを視野に入れたグループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、営業効率向上に重点を置き、総額79,721千円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の主な設備投資は、福岡営業所（土地付き建物）の購入（73,412千円）を実施しております。それに伴い、従来使用しておりました福岡営業所（土地付き建物 79,959千円）を売却しております。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の別	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	車両運 具	土地 (面積㎡)	その他			合計
本社 (大阪府中央区)	FMU-1 物販 界向け販売 事業	管理業務設 備・販売設 備	113,379	2,329	261,040 (157.28)	3,386	380,135	37	
東京営業所 (東京都台東区)	FMU-1 物販 界向け販売 事業	販売設備	97,241	772	101,190 (103.70)	-	199,203	18	
福岡営業所 (福岡県博多区)	FMU-1 物販 界向け販売 事業	販売設備	48,009	1,674	25,215 (200.93)	3,168	78,068	8	
名古屋営業所 (名古屋市中区)	FMU-1 物販 界向け販売 事業	販売設備	-	1,844	(-)	-	1,844	5	
厚生施設 (東京都台東区)	FMU-1 物販 界向け販売 事業	寮	28,154	-	29,390 (15.83)	-	57,544	-	

(2) 国内子会社

平成13年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の別	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員 数 (人)	摘要
				建物及び構築物	合計		
(株)サンエス	本社 (大阪府中央区)	物販業界向け 販売事業	管理業務設備・ 販売設備			9	
	東京営業所 (東京都台東区) 他国内1営業所	物販業界向け 販売事業	販売設備			15	

(注) (株)サンエスの設備はすべて提出会社から賃借しており、帳簿価額は提出会社を含んで記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記のほか、賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の 内容	数 量	リース期間	年間賃借料及び リース料	リース契約残高	摘 要
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	アミューズメント業界向け販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーションパッケージ	1セット	5年間	19,768	37,264	所有権移転外ファイナンス・リース
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他国内1営業所	アミューズメント業界向け販売事業	販売設備			1,893		賃借

国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業の部門別	設備の 内容	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
(株)サンエス	物販業界向け販売事業	PC LAN 統合型 業務アプリケーションパッケージ	1セット	5年間	6,999	20,447	所有権移転外ファイナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

名古屋営業所において、土地付建物の購入を予定しておりましたが、適当な物件がないため、延期しております。

なお、実施時期については未定であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	11,255,460 株	
計	11,255,460	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	3,363,865 株	同 左	(株)大阪証券取引所 新市場部	(注)
	計	-	3,363,865	同 左	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成8年4月1日	100,980	102,000	10,000 10,000	61,000 51,000	-	6,500	(株)喜六と合併 合併比率 (注)5 合併による自己株式20,000株を無償消却
平成8年8月10日	10,000	112,000	27,000	78,000	27,000	33,500	有償第三者割当 10,000株 (注)1 発行価格 5,400円 資本組入額 2,700円
平成8年12月20日	11,000	123,000	29,700	107,700	29,700	63,200	有償第三者割当 11,000株 (注)2 発行価格 5,400円 資本組入額 2,700円
平成9年3月26日	13,200	136,200	35,640	143,340	35,640	98,840	有償第三者割当 13,200株 (注)3 発行価格 5,400円 資本組入額 2,700円
平成9年3月26日	13,000	149,200	19,500	162,840	19,500	118,340	有償第三者割当 13,000株 (注)4 発行価格 3,000円 資本組入額 1,500円
平成9年3月26日	17,994	167,194	26,253	189,093	26,235	144,575	転換社債の株式転換 17,994株 発行価格 2,917円 資本組入額 1,459円
平成10年9月28日	20,397	187,591	29,759	218,852	29,738	174,314	新株引受権の権利行使 20,397株 発行価格 2,917円 資本組入額 1,459円
平成11年7月22日	2,626,274	2,813,865	-	218,852	-	174,314	(注)6
平成11年8月24日	550,000	3,363,865	117,150	336,002	193,050	367,364	有償一般募集 550,000株 発行価格 425円 資本組入額 213円

(注) 1. 主な割当先 ジャフコ・ジー5号投資事業組合、(株)ジャフコ他4名

2. 主な割当先 (株)第一勧業銀行、(株)三和銀行、(株)さくら銀行、(株)富士銀行他5名

3. 主な割当先 久保敏志、久保三則他15名

4. 主な割当先 エスケイジャパン従業員持株会他3名

5. (株)喜六の株式(1株の額面金額500円)100株につき当社の株式(1株の額面金額50,000円)1株に割当いたしました。

6. 平成11年6月18日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式15株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。

7. 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定期間
平成11年 3月9日	株 90,000	円 200	未 定 (注1)	平成13年9月1日から 平成15年8月31日まで	株 同左	円 同左	同左 (注1)	同左
平成12年 6月29日	株 86,000 (注2)	円 600	未 定 (注1)	平成14年7月1日から 平成16年3月31日まで	株 同左	円 同左	同左 (注1)	同左

(注) 1. 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

2. 当連結会計期間に、平成12年6月29日の株主総会決議における付与対象者のうち、従業員退職により3名減少しており、これに伴い付与株式数は4,000株減少しております。

(3)所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	10	2	16	3 (-)	476	507	-
所有株式数	単位 -	170	4	80	172 (-)	2,932	3,358	株 5,865
割合	% -	5.06	0.12	2.38	5.12 (-)	87.32	100.00	-

(注) 自己株式 410株は、「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

(4)大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
		株	%
久保敏志	大阪市天王寺区味原本町10-9-604	1,730,455	51.44
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル)	141,000	4.19
田中美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	90,000	2.68
イステイシャル・ン従業員持株会	大阪府中央区上町1-3-10イスタビル	62,450	1.86
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	30,000	0.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	30,000	0.89
モルガン・スタンレー・アット・カンパニー インターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー・アット・カンパニー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	29,000	0.86
八百博徳	大阪府中央区谷町5-5-2 グレイス谷町第3-1103	23,050	0.69
株式会社三和銀行	大阪府中央区伏見町3-5-6	22,500	0.67
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	22,500	0.67
計		2,180,955	64.84

- (注) 1. 株式会社第一勧業銀行は、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに株式移転を実施し、平成12年9月29日をもって持株会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。
2. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日を合併期日として株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。
3. 株式会社三和銀行は、東洋信託銀行株式会社、株式会社東海銀行とともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。

(5)議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	(注)
	-	-	3,358,000	5,865	

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が410株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

(6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、当社取締役及び従業員に対し付与することを、平成11年3月9日開催の臨時株主総会、平成12年6月29日開催の第11期定時株主総会及び平成13年6月22日開催の第12期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(1)平成11年3月9日開催の臨時株主総会決議

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名 (注)2	額面普通株式	46,500株を上限とする(1人22,500株から6,000株までの範囲) (注)1	200円 (注)1	平成13年9月1日から平成15年8月31日まで	1. 対象者は、新株引受権の行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の行使によって発行される株式の総数は年間1,000万円以下とする。 3. 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 4. 新株引受権の相続は認めない。
従業員14名 (注)2	額面普通株式	43,500株を上限とする(1人6,000株から1,500株の範囲) (注)1			

(注)1.平成11年3月9日開催の臨時株主総会決議における付与株式数及び発行価額は、取締役に對するものが上限2,700株(1人1,500株から400株までの範囲)、従業員に對するものが上限3,500株(1人400株から100株までの範囲)及び発行価額3,000円でありましたが、平成11年7月22日付の500円額面株式1株の50円額面株式15株への株式分割により、取締役に對するものが上限40,500株(1人22,500株から6,000株までの範囲)、従業員に對するものが上限52,500株(1人6,000株から1,500株の範囲)及び発行価額200円に調整されております。

2.平成11年3月9日開催の臨時株主総会決議における付与対象者は、取締役3名及び従業員16名でありましたが、従業員から役員への選任及び従業員退職により、平成13年6月22日現在の付与対象者は、取締役が1名増加し、従業員が2名減少しております。これに伴い付与株式数は、取締役に對するものが6,000株増加、従業員に對するものが9,000株減少しております。

(ロ) 平成12年6月29日開催の第11期定時株主総会決議

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名	額面普通株式	21,000株を上限とする(1人8,000株から4,000株までの範囲)	600円	平成14年7月1日から平成16年3月31日まで	1. 対象者は、新株引受権の行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の行使によって発行される株式の総数は年間1,000万円以下とする。 3. 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 4. 新株引受権の相続は認めない。
従業員42名 (注)	額面普通株式	65,000株を上限とする(1人3,000株から1,000株の範囲) (注)			

(注) 平成12年6月29日開催の定時株主総会決議における付与対象者は、取締役4名及び従業員45名でありましたが、従業員退職により、平成13年6月22日現在の付与対象者は、従業員が3名減少しております。これに伴い付与株式数は、従業員に対するものが4,000株減少しております。

(ハ) 平成13年6月22日開催の第12期定時株主総会決議

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役4名	額面普通株式	17,000株を上限とする(1人5,000株から4,000株までの範囲)	権利付与日の属する月の前月の各日(ただし取引が成立しない日を除く)の(株)大阪証券取引所における当社額面普通株式の終値(当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。	平成15年7月1日から平成17年3月31日まで	1. 対象者は、新株引受権の行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 2. 新株引受権の行使によって発行される株式の総数は年間1,000万円以下とする。 3. 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 4. 新株引受権の相続は認めない。
従業員45名	額面普通株式	73,000株を上限とする(1人3,000株から1,000株の範囲)			

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

配当政策につきましては、配当水準の安定を基本とし、経営環境、財務状況及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。内部留保につきましては、商品の企画開発及び販売の合理化投資に充てる予定であり、これらの投資は将来の収益確保に不可欠のものと考えております。

上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は24.2%となっております。

なお、第12期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月10日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	- 円	- 円	- 円	1,534 円	650 円	
	最低	- 円	- 円	- 円	570 円	380 円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	507 円	460 円	524 円	478 円	470 円	430 円
	最低	418 円	380 円	380 円	470 円	400 円	390 円

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所新市場部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成11年8月24日から(株)大阪証券取引所新市場部に上場されております。
なお、それ以前については該当する事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	久保 敏志 (昭和36年6月9日生)	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン 入社 平成元年12月 当社 設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成4年12月 サムシング株式会社 設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス 設立 代表取締役社長就任 (現任)	株 1,730,455
常務取締役 (商品部長)	八百 博徳 (昭和36年9月30日生)	昭和57年5月 株式会社銀座商事 入社 平成3年3月 当社 入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長 (現任)	23,050
取締役 (営業部長)	中村 英記 (昭和36年9月1日生)	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社 入社 平成7年6月 当社取締役営業部長 (現任)	15,000
取締役	久保山 浩樹 (昭和44年7月2日生)	平成5年4月 株式会社情報センター 入社 平成7年12月 当社 入社 平成8年1月 当社香港駐在員事務所所長 平成10年6月 当社取締役 (現任) 平成10年6月 株式会社サンエス取締役 (現任)	9,000
取締役 (管理部長)	川上 優 (昭和34年4月24日生)	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長 (現任)	13,000
監査役 (常勤)	西田 昌弘 (昭和10年1月20日生)	昭和32年7月 大西賢株式会社 入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役 (現任)	11,500
監査役 (常勤)	柳瀬 征 (昭和8年1月30日生)	昭和27年4月 株式会社三和銀行 入行 昭和59年2月 同行よりフェニックス電機株式会社 へ出向 昭和59年5月 同社管理部長 昭和61年8月 同社取締役 平成3年8月 同社常務取締役 平成5年8月 同社常勤監査役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役 (現任)	10,000
計	7名		1,812,005

(注) 取締役久保山浩樹は、代表取締役社長久保敏志の弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び第11期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第12期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[前事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金		826,846		776,508	
2.受取手形及び売掛金	2	724,360		764,021	
3.有価証券		57,701		50,170	
4.棚卸資産		76,921		126,385	
5.繰延税金資産		15,990		11,625	
6.その他 貸倒引当金		28,686 5,803		25,668 5,287	
流動資産合計		1,724,703	65.6	1,749,093	66.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	387,946		385,644	
減価償却累計額		94,228	293,717	98,859	286,784
2.車両運搬具		20,845		20,845	
減価償却累計額		10,465	10,380	14,224	6,621
3.その他		11,726		18,035	
減価償却累計額		9,388	2,338	11,480	6,555
4.土地	1		434,130		416,835
有形固定資産合計			740,566		716,796
(2)無形固定資産					
1.電話加入権			5,802		5,802
無形固定資産合計			5,802		5,802
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			-		9,695
2.破産債権・更生債権等			8,242		8,571
3.保険積立金			153,576		109,044
4.繰延税金資産			2,664		18,031
5.その他			1,392		17,460
貸倒引当金			8,242		8,571
投資その他の資産合計			157,633		154,232
固定資産合計			904,002		876,831
資産合計			2,628,705		2,625,924
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		413,580		468,947	
2.短期借入金	1	262,064		209,676	
3.未払金		60,099		62,435	
4.未払法人税等		119,277		51,212	
5.未払費用		42,916		19,692	
6.賞与引当金		25,093		27,598	
7.その他	3	23,908		8,890	
流動負債合計		946,941	36.0	848,452	32.3
固定負債					
1.長期借入金	1	105,778		73,930	
2.退職給付引当金		-		40,539	
固定負債合計		105,778	4.0	114,469	4.4
負債合計		1,052,719	40.0	962,922	36.7
(資本の部)					
資本金		336,002	12.8	336,002	12.8
資本準備金		367,364	14.0	367,364	14.0
連結剰余金		872,893	33.2	959,719	36.5
		1,576,260	60.0	1,663,085	63.3
自己株式		273	0.0	83	0.0
資本合計		1,575,986	60.0	1,663,002	63.3
負債・資本合計		2,628,705	100.0	2,625,924	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			5,030,532	100.0	5,090,207	100.0	
売上原価			3,395,639	67.5	3,604,817	70.8	
売上総利益			1,634,892	32.5	1,485,389	29.2	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		161,727		173,240			
2. 貸倒引当金繰入額		6,267		-			
3. 給与手当		349,439		339,538			
4. 賞与引当金繰入額		25,093		27,598			
5. 福利厚生費		140,305		106,553			
6. 退職給付引当金繰入額		-		12,069			
7. 減価償却費		26,590		23,531			
8. その他		467,053	1,176,477	23.4	465,656	1,148,188	22.6
営業利益			458,415	9.1	337,201	6.6	
営業外収益							
1. 受取利息		534		925			
2. 保険解約益		8,952		6,474			
3. 有価証券売却益		3,917		-			
4. 為替差益		2,666		-			
5. その他営業外収益		3,355	19,426	0.4	2,624	10,024	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		9,760		7,257			
2. 新株発行費		9,337		-			
3. 上場関連費用		17,381		-			
4. 投資有価証券評価損		-		8,293			
5. 為替差損		-		3,219			
6. その他営業外費用		543	37,022	0.7	4,301	23,071	0.4
経常利益			440,819	8.8	324,154	6.4	
特別利益							
1. 保険解約益		-		50,308			
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	187	50,496	1.0	
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	845		30,769			
2. 退職給付引当金繰入額		-	845	0.0	38,523	69,292	1.4
税金等調整前当期純利益			439,973	8.8	305,357	6.0	
法人税、住民税及び事業税		203,017		152,701			
法人税等調整額		5,498	197,519	4.0	11,002	141,699	2.8
当期純利益			242,454	4.8	163,658	3.2	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		629,159		872,893	
2. 過年度税効果調整額		13,156	642,315	-	872,893
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		8,876		70,632	
2. 役 員 賞 与		3,000	11,876	6,200	76,832
当期純利益			242,454		163,658
連結剰余金期末残高			872,893		959,719

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		439,973	305,357
減価償却費		26,590	23,531
投資有価証券評価損		-	8,293
賞与引当金の増加額		5,225	2,504
貸倒引当金の増加額・減少額()		6,268	188
退職給付引当金の増加額		-	40,539
受取利息及び受取配当金		534	1,005
支払利息		9,760	7,257
有価証券売却益		3,917	-
保険解約益		8,952	56,782
固定資産売却損		845	30,769
売上債権の増加額		94,334	39,661
棚卸資産の減少額・増加額()		13,057	49,464
仕入債務の増加額		68,264	55,367
役員賞与の支払額		3,000	6,200
その他の		38,944	40,601
小計		498,189	279,716
利息及び配当金の受取額		632	1,031
利息の支払額		9,604	7,094
法人税等の支払額		181,116	220,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,101	52,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		43,030	12,375
有価証券の売却による収入		39,050	2,290
保険積立による支出		51,996	21,039
保険解約による戻戻金収入		21,392	122,353
有形固定資産の取得による支出		14,055	79,721
有形固定資産の売却による収入		542	49,192
無形固定資産の取得による支出		190	-
貸付けによる支出		-	11,000
貸付金の回収による収入		-	11,000
その他の		-	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,287	51,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	290,000
短期借入金の返済による支出		40,811	344,168
長期借入金による収入		-	40,000
長期借入金の返済による支出		65,444	70,068
株式の発行による収入		310,200	-
自己株式の取得による支出(純)		427	190
配当金の支払額		8,876	70,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,642	154,678
現金及び現金同等物の増加額		454,456	50,191
現金及び現金同等物期首残高		422,413	876,869
現金及び現金同等物期末残高		876,869	826,678

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕						
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 (株)サンエス	同 左						
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同 左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 棚卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。これに伴う影響は、軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 ~ 10年</td> </tr> </table> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	15 ~ 50年	車両運搬具	2 ~ 6年	その他	2 ~ 10年
建物及び構築物	15 ~ 50年							
車両運搬具	2 ~ 6年							
その他	2 ~ 10年							

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準		八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年で一括費用処理することとし、特別損失に計上していません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 適格退職年金制度 平成10年10月1日より、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は11,173千円であります。 平成12年3月31日現在の過去勤務費用は、38,523千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。 ロ 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	ロ 消費税等の会計処理の方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産18,655千円(流動資産15,990千円、投資その他の資産2,664千円)が新たに計上されるとともに当期純利益は5,498千円、連結剰余金期末残高は18,655千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税金等調整前当期純利益は40,539千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,287千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券4,605千円は、投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">282,568千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>422,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>704,838千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 80%;">金</td> <td>173,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>57,704千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>105,778千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>割引手形</td> <td>13,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td>350,082千円</td> </tr> </table>	建	物	282,568千円	土	地	422,270千円	計		704,838千円	短	期	借	入	金	173,500千円					一年以内返済予定長期借入金	57,704千円					長期借入金	105,778千円					割引手形	13,100千円	計					350,082千円	<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">228,126千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>379,760千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>607,886千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 80%;">金</td> <td>136,800千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>59,484千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>73,930千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>割引手形</td> <td>18,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td>288,564千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 80%;">手形</td> <td>14,768千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 25,598千円</p>	建	物	228,126千円	土	地	379,760千円	計		607,886千円	短	期	借	入	金	136,800千円					一年以内返済予定長期借入金	59,484千円					長期借入金	73,930千円					割引手形	18,350千円	計					288,564千円	受	取	手形	14,768千円
建	物	282,568千円																																																																																	
土	地	422,270千円																																																																																	
計		704,838千円																																																																																	
短	期	借	入	金	173,500千円																																																																														
				一年以内返済予定長期借入金	57,704千円																																																																														
				長期借入金	105,778千円																																																																														
				割引手形	13,100千円																																																																														
計					350,082千円																																																																														
建	物	228,126千円																																																																																	
土	地	379,760千円																																																																																	
計		607,886千円																																																																																	
短	期	借	入	金	136,800千円																																																																														
				一年以内返済予定長期借入金	59,484千円																																																																														
				長期借入金	73,930千円																																																																														
				割引手形	18,350千円																																																																														
計					288,564千円																																																																														
受	取	手形	14,768千円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具845千円です。	1 固定資産売却損の内訳は、建物21,259千円、土地9,510千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 80%;">826,846千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(MMF等)</td> <td>50,022千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>876,869千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	826,846千円	有価証券勘定(MMF等)	50,022千円	現金及び現金同等物	876,869千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 80%;">776,508千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(MMF等)</td> <td>50,170千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>826,678千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	776,508千円	有価証券勘定(MMF等)	50,170千円	現金及び現金同等物	826,678千円
現金及び預金勘定	826,846千円												
有価証券勘定(MMF等)	50,022千円												
現金及び現金同等物	876,869千円												
現金及び預金勘定	776,508千円												
有価証券勘定(MMF等)	50,170千円												
現金及び現金同等物	826,678千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産その他 工具、器具 及び備品	51,488	24,744	26,744	有形固定資産その他 工具、器具 及び備品	68,213	34,721	33,491
ソフトウェア	72,399	36,971	35,427	ソフトウェア	75,487	51,266	24,220
合計	123,888	61,716	62,171	合計	143,700	85,988	57,712
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		23,403千円		1年以内		23,748千円
	1年超		38,768千円		1年超		33,963千円
	合計		62,171千円		合計		57,712千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		23,959千円		支払リース料		26,768千円
	減価償却費相当額		23,959千円		減価償却費相当額		26,768千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,678	4,678	-
小計	4,678	4,678	-
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,678	4,678	-

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド

30,012千円

中期国債ファンド

20,010千円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

3,000千円

有価証券

当連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,978	9,685	8,293
	小計	17,978	9,685	8,293
	合計	17,978	9,685	8,293

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,290	224	-

5. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マナーマネージメントファンド	20,043	
中期国債ファンド	30,127	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成 10 年 10 月 1 日から退職金制度の 100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

退職給付債務	59,509
年金資産	18,969
<u>退職給付引当金(+)</u>	<u>40,539</u>

(注)当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

勤務費用等	11,963
年金資産運用損	105
会計基準変更時差異	38,523
<u>退職給付費用(+ +)</u>	<u>50,593</u>

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は、1 年で一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	3,795	3,415
未払事業税	10,427	4,484
投資有価証券評価損	-	3,483
その他	1,767	243
繰延税金資産合計	<u>15,990</u>	<u>11,625</u>
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	1,788	1,851
退職給付引当金	-	16,179
繰越欠損金	-	2,929
その他	876	-
繰延税金資産小計	<u>2,664</u>	<u>20,960</u>
評価性引当金	-	2,929
繰延税金資産合計	<u>2,664</u>	<u>18,031</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
留保金課税	1.5%	1.4%
交際費等	0.8%	1.1%
その他	0.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>	<u>46.4%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)合 割	関 係 内 容		取引の内容	取 金 引 額	科 目	残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	篠永孝範			当社監査役 旭伸印刷㈱ 代表取締役	なし		旭伸印刷㈱ との営業取引	印刷物委託	2,184	買掛金	1,321

(注) 1 . 監査役篠永孝範は、平成11年6月18日付にて辞任いたしましたので、取引金額及び残高については関連当事者であった期間に係るものを記載しております。

なお、印刷物委託取引については、継続しております。

2 . 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	468.56円	1株当たり純資産額	494.43円
1株当たり当期純利益	77.07円	1株当たり当期純利益	48.66円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	75.41円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	47.89円

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	204,360	150,192	1.48 %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	57,704	59,484	2.26	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,778	73,930	2.29	平成14年～18年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	367,842	283,606	-	-	-

(注) 1 . 平均利率は連結決算日の利率及び残高により算出しております。

2 . 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金	51,492	11,702	7,992	2,744

(2) その他

該当事項はありません。

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[前事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当事業年度の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		762,802		713,404	
2. 受取手形	4	119,623		102,975	
3. 売掛金	3	486,343		534,343	
4. 有価証券		57,701		50,170	
5. 自己株式		273		83	
6. 商品		55,157		99,094	
7. 前渡金		18,894		11,728	
8. 短期貸付金	3	60,000		60,000	
9. 前払費用		7,493		1,601	
10. 繰延税金資産		13,971		11,446	
11. その他	5	1,194		12,145	
貸倒引当金		4,328		4,200	
流動資産合計		1,579,128	63.4	1,592,793	64.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	387,946		385,644	
減価償却累計額		94,228	293,717	98,859	286,784
2. 車両運搬具		20,845		20,845	
減価償却累計額		10,465	10,380	14,224	6,621
3. 工具、器具及び備品		11,726		18,035	
減価償却累計額		9,388	2,338	11,480	6,555
4. 土地	1		434,130		416,835
有形固定資産合計			740,566		716,796
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権			5,244		5,244
無形固定資産合計			5,244		5,244
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			-		9,695
2. 関係会社株式			10,000		10,000
3. 出資金			-		9,100
4. 破産債権・更生債権等			7,650		8,247
5. 長期前払費用			39		1,425
6. 保険積立金			153,576		109,044
7. 繰延税金資産			1,693		17,977
8. その他			1,252		6,835
貸倒引当金			7,650		8,247
投資その他の資産合計			166,562		164,079
固定資産合計			912,374		886,120
資産合計			2,491,502		2,478,913
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		317,564		362,128	
2. 短 期 借 入 金	1	204,360		150,192	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1	57,704		59,484	
4. 未 払 金		54,091		54,060	
5. 未 払 費 用		39,768		16,798	
6. 未 払 法 人 税 等		119,067		51,002	
7. 未 払 消 費 税 等		18,618		-	
8. 預 り 金		2,773		6,832	
9. 賞 与 引 当 金		19,284		21,171	
10. そ の 他		-		456	
流 動 負 債 合 計		833,234	33.4	722,126	29.1
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1	105,778		73,930	
2. 退 職 給 付 引 当 金		-		40,539	
固 定 負 債 合 計		105,778	4.3	114,469	4.6
負 債 合 計		939,012	37.7	836,596	33.7
(資本の部)					
資 本 金	2	336,002	13.5	336,002	13.6
資 本 準 備 金		367,364	14.7	367,364	14.8
利 益 準 備 金		1,500	0.1	9,518	0.4
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別 途 積 立 金		400,000		500,000	
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		447,623		429,432	
資 本 合 計		847,623	34.0	929,432	37.5
資 本 合 計		1,552,490	62.3	1,642,317	66.3
負 債 ・ 資 本 合 計		2,491,502	100.0	2,478,913	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			4,340,206	100.0	4,400,886	100.0	
売 上 原 価							
1. 期首商品棚卸高		82,496		55,157			
2. 当期商品仕入高		2,888,357		3,159,631			
合 計		2,970,853		3,214,788			
3. 期末商品棚卸高		55,157	2,915,696	67.2	99,094	3,115,693	70.8
売 上 総 利 益			1,424,509	32.8		1,285,192	29.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		119,664		131,182			
2. 倉庫保管料		24,691		19,617			
3. 広告宣伝費		59,358		70,615			
4. 貸倒引当金繰入額		5,743		907			
5. 役員報酬		80,155		80,866			
6. 給与手当		266,444		259,506			
7. 賞与引当金繰入額		19,284		21,171			
8. 福利厚生費		136,262		102,632			
9. 退職金		1,780		1,580			
10. 退職給付引当金繰入額		-		12,069			
11. 賃借料		26,688		29,147			
12. 旅費交通費		46,686		53,452			
13. 通信費		35,284		35,990			
14. 消耗品費		43,976		22,966			
15. 諸手数料		30,100		29,473			
16. 租税公課		7,020		7,143			
17. 減価償却費		26,590		23,531			
18. その他		59,643	989,376	22.8	60,887	962,744	21.9
営 業 利 益			435,133	10.0		322,448	7.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,124		1,602			
2. 受取家賃	1	9,142		9,142			
3. 業務受託収入	1	7,714		5,142			
4. 保険解約益		8,952		6,474			
5. 有価証券売却益		3,917		-			
6. 為替差益		2,666		-			
7. 雑収入		3,313	37,832	0.9	2,635	24,998	0.6

(単位：千円)

科 目	第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用		%		%
1. 支払利息及び割引料	9,759		-	
2. 支 払 利 息	-		7,257	
3. 新 株 発 行 費	9,337		-	
4. 上 場 関 連 費 用	17,381		-	
5. 投資有価証券評価損	-		8,293	
6. 為 替 差 損	-		3,219	
7. 雑 損 失	426	36,904	4,300	23,070
経 常 利 益		436,061		324,376
特 別 利 益				
1. 保 険 解 約 益	-	-	50,308	50,308
特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損	2	845		30,769
2. 退職給付引当金繰入額		-	845	38,523
税引前当期純利益		435,215		305,392
法人税、住民税及び事業税		202,807		152,491
法人税等調整額		6,909		13,758
当 期 純 利 益		239,318		166,659
前 期 繰 越 利 益		199,549		284,971
過年度税効果調整額		8,755		-
中 間 配 当 額		-		20,180
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		2,018
当 期 未 処 分 利 益		447,623		429,432

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 1 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日		第 1 2 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月22日	
	金	額	金	額
当期末処分利益		447,623		429,432
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	6,000		2,481	
2. 配 当 金	50,451		20,180	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	6,200 (400)		4,000 (400)	
4. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	100,000	162,651	200,000	226,662
次期繰越利益		284,971		202,769

重要な会計方針

期 別 項 目	第 1 1 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	第 1 2 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する部分資本直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 総平均法（月次）による原価法	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定率法によっております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴 い、平成10年 4 月 1 日以降に取得した 建物（附属設備を除く）は定額法を採 用しております。これに伴う影響は、 軽微であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建 物 15 ～ 50年 車 両 運 搬 具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してい ります。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、法人税法の規定に基づく法定繰入 率による繰入限度額のほか、個別の債 権について、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計上してい ります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 1 1 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 1 2 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕
5 . 引当金の計上基準		(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務（責任 準備金）及び年金資産に基づき、当事業 年度末において発生していると認められ る額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（38,523 千円）については、1年で一括費用処理 することとし、特別損失に計上しており ます。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左
7 . その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 適格退職年金制度 当社は平成10年10月1日より、退職 年金制度の100%について適格退職年金 制度を採用しております。 平成12年 3 月31日現在の年金資産の 合計額は11,173千円であります。 平成12年 3 月31日現在の過去勤務費 用は、38,523千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は、10年 であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産15,665千円(流動資産13,971千円、投資その他の資産1,693千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は6,909千円、当期未処分利益は15,665千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異費用処理額を含む)が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税引前当期純利益は40,539千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は1,287千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券4,605千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)	第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">282,568 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>422,270 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>704,838 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">173,500 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内返済予定</td> <td></td> <td>57,704 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td>105,778 千円</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td></td> <td>13,100 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>350,082 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">11,255,460 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td></td> <td>3,363,865 株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">5,588 千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td></td> <td>60,000 千円</td> </tr> </table> <p>6. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">25,598 千円</td> </tr> </table>	建	物	282,568 千円	土	地	422,270 千円	計		704,838 千円	短 期 借 入 金		173,500 千円	1 年以内返済予定		57,704 千円	長 期 借 入 金		105,778 千円	割 引 手 形		13,100 千円	計		350,082 千円	授 権 株 式 数		11,255,460 株	発 行 済 株 式 総 数		3,363,865 株	売 掛 金		5,588 千円	短 期 貸 付 金		60,000 千円	受 取 手 形 割 引 高		25,598 千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">228,126 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>379,760 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>607,886 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">136,800 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内返済予定</td> <td></td> <td>59,484 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td>73,930 千円</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td></td> <td>18,350 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>288,564 千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">11,255,460 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td></td> <td>3,363,865 株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 貸 付 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">60,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">13,618 千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形 割 引 高</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;">28,350 千円</td> </tr> </table>	建	物	228,126 千円	土	地	379,760 千円	計		607,886 千円	短 期 借 入 金		136,800 千円	1 年以内返済予定		59,484 千円	長 期 借 入 金		73,930 千円	割 引 手 形		18,350 千円	計		288,564 千円	授 権 株 式 数		11,255,460 株	発 行 済 株 式 総 数		3,363,865 株	短 期 貸 付 金		60,000 千円	受 取 手 形		13,618 千円	受 取 手 形 割 引 高		28,350 千円
建	物	282,568 千円																																																																													
土	地	422,270 千円																																																																													
計		704,838 千円																																																																													
短 期 借 入 金		173,500 千円																																																																													
1 年以内返済予定		57,704 千円																																																																													
長 期 借 入 金		105,778 千円																																																																													
割 引 手 形		13,100 千円																																																																													
計		350,082 千円																																																																													
授 権 株 式 数		11,255,460 株																																																																													
発 行 済 株 式 総 数		3,363,865 株																																																																													
売 掛 金		5,588 千円																																																																													
短 期 貸 付 金		60,000 千円																																																																													
受 取 手 形 割 引 高		25,598 千円																																																																													
建	物	228,126 千円																																																																													
土	地	379,760 千円																																																																													
計		607,886 千円																																																																													
短 期 借 入 金		136,800 千円																																																																													
1 年以内返済予定		59,484 千円																																																																													
長 期 借 入 金		73,930 千円																																																																													
割 引 手 形		18,350 千円																																																																													
計		288,564 千円																																																																													
授 権 株 式 数		11,255,460 株																																																																													
発 行 済 株 式 総 数		3,363,865 株																																																																													
短 期 貸 付 金		60,000 千円																																																																													
受 取 手 形		13,618 千円																																																																													
受 取 手 形 割 引 高		28,350 千円																																																																													

(損益計算書関係)

第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1.関係会社との取引 受取家賃 9,142 千円 業務受託収入 7,714 千円 2.固定資産売却損の内訳 車両運搬具 845 千円	1.関係会社との取引 受取家賃 9,142 千円 業務受託収入 5,142 千円 2.固定資産売却損の内訳 建物 21,259 千円 土地 9,510 千円

(リース取引関係)

第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>38,570</td> <td>20,322</td> <td>18,248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,649</td> <td>32,588</td> <td>21,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,220</td> <td>52,910</td> <td>39,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	38,570	20,322	18,248	ソフトウェア	53,649	32,588	21,061	合計	92,220	52,910	39,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>51,923</td> <td>27,644</td> <td>24,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,497</td> <td>43,511</td> <td>12,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,420</td> <td>71,155</td> <td>37,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	51,923	27,644	24,278	ソフトウェア	56,497	43,511	12,985	合計	108,420	71,155	37,264
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及び備品	38,570	20,322	18,248																																						
ソフトウェア	53,649	32,588	21,061																																						
合計	92,220	52,910	39,309																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及び備品	51,923	27,644	24,278																																						
ソフトウェア	56,497	43,511	12,985																																						
合計	108,420	71,155	37,264																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,570 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,738 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,309 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,570 千円	1年超	21,738 千円	合計	39,309 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,692 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,572 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,264 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,692 千円	1年超	20,572 千円	合計	37,264 千円																												
1年内	17,570 千円																																								
1年超	21,738 千円																																								
合計	39,309 千円																																								
1年内	16,692 千円																																								
1年超	20,572 千円																																								
合計	37,264 千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,131千円	減価償却費相当額	18,131千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,768千円	減価償却費相当額	19,768千円																																
支払リース料	18,131千円																																								
減価償却費相当額	18,131千円																																								
支払リース料	19,768千円																																								
減価償却費相当額	19,768千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	第 1 1 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 1 2 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(単位 : 千円)		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	3,205	3,213
未払事業税	10,427	4,484
投資有価証券評価損	-	3,483
その他	338	266
繰延税金資産合計	13,971	11,446
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	1,693	1,797
退職給付引当金	-	16,179
繰延税金資産合計	1,693	17,977

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 1 1 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 1 2 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
留保金課税	1.5%	1.4%
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.8%	1.1%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	45.4%

(1 株当たり情報)

第 1 1 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日〕	第 1 2 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日〕		
1 株当たり純資産額	461.52円	1 株当たり純資産額	488.22円
1 株当たり当期純利益	76.07円	1 株当たり当期純利益	49.54円
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	74.43円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	48.76円
なお、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		-	-	-
		計	-	-
その他	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		マネーマネジメントファンド	20,043,016 □	20,043
		中期国債ファンド	30,127,127	30,127
		計	50,170,143	50,170
有価証券合計			50,170,143	50,170

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		-	- 株	-
		計	-	-
その他	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		-	-	-
		計	-	-
その他	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益証券)	□	
		野村アセットマネジメント(株)		
		米国NASDAQオープンAコース	10,000,000	5,080
		さくら投信投資顧問(株)		
		さくら日本株オープン	3,263,677	2,893
		ピクテ投信投資顧問(株)		
		KOBE BUY JAPAN FUND 21-	300	1,712
		その他	100	10
		計	13,264,077	9,695
投資有価証券合計			13,264,077	9,695

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建 物	387,946	48,197	50,499	385,644	98,859	17,680	286,784	
	車両運搬具	20,845	-	-	20,845	14,224	3,759	6,621	
	工具器具備品	11,726	6,308	-	18,035	11,480	2,092	6,555	
	土 地	434,130	25,215	42,510	416,835	-	-	416,835	
	計	854,648	79,721	93,009	841,360	124,564	23,531	716,796	-
無形固定資産	電話加入権	-	-	-	5,244	-	-	5,244	
	計	-	-	-	5,244	-	-	5,244	-
	長期前払費用	39	1,476	91	1,425	-	-	1,425	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建 物	増加額	福岡営業所	48,197
	減少額	福岡営業所	37,449
土 地	増加額	福岡営業所	25,215
	減少額	福岡営業所	42,510

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		336,002	-	-	336,002	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(3,363,865 株) 336,002	(- 株) -	(- 株) -	(3,363,865 株) 336,002	- -
	計	(3,363,865 株) 336,002	(- 株) -	(- 株) -	(3,363,865 株) 336,002	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	367,364	-	-	367,364	-
	計	367,364	-	-	367,364	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,500	8,018	-	9,518	注1
	(任意積立金) 別途積立金	400,000	100,000	-	500,000	注2
	計	401,500	108,018	-	509,518	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	11,979	1,042	438	134	12,448	(注)
賞与引当金	19,284	21,171	19,284	-	21,171	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額が7千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額が127千円あります。

(2)主な資産及び負債の内容

流動資産

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		1,153	
預 金 の 種 類	普 通 預 金	261,040	
	別 段 預 金	1,704	
	定 期 預 金	401,007	
	定 期 積 金	48,500	
	小 計	712,251	-
合 計		713,404	-

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)カ プ コ ン	14,876	
(株)トムス・エンタテインメント	9,800	
(株)メルシーサービス	8,823	
(株)ナ ム コ	7,500	
(株)ア リ サ カ	7,500	
そ の 他	54,476	
合 計	102,975	-

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年 4月	64,393	
5月	31,093	
6月	6,790	
7月	698	
合 計	102,975	-

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)シ チ エ	30,215	
(株)コ イ ン ゲ ー ム	29,920	
(株)ソ ユ ー	16,727	
(株)イオンファンタジー	16,010	
(株)マ タ ハ リ ー	15,113	
そ の 他	426,354	
合 計	534,343	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
486,343	4,620,931	4,572,931	534,343	89.5%	40.3日

二．商品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
ぬ い ぐ る み	39,079	
家 庭 雑 貨	23,381	
アクセサリ・キーホルター	26,027	
玩具・スポーツ、レジャー用品	5,452	
そ の 他	5,153	
合 計	99,094	-

流動負債

イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)松山ゲームサービス	26,169	
(株)タ ツ ミ	19,991	
(株)エ ポ ッ ク 社	18,139	
(株)ジュンプランニング	14,269	
(株)エバースグリーン	14,057	
そ の 他	269,500	
合 計	362,128	-

ロ．短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)第 一 勸 業 銀 行	116,800	
(株)三 和 銀 行	10,000	
(株)さ く ら 銀 行	10,000	
(株)富 士 銀 行	6,720	
東 洋 信 託 銀 行(株)	3,336	
(株)住 友 銀 行	3,336	
合 計	150,192	-

(注) 株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行は、平成13年4月1日を合併期日として合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | [事業年度 自 平成11年4月1日
(第11期) 至 平成12年3月31日] | 平成12年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | [第12期中 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日] | 平成12年12月18日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。